

を左右する重要な課題である。
本論文では、ニューカマー児童が抱える課題等を克服する可能性をもち、彼等の支えとなっている日本語教育ネットワークに注目し、東京都区立小学校の日本語学級と目黒区にある日本語

教室において観察と聞き取り調査をさせて頂き、ニューカマー児童の背景の現状、変化、課題を明らかにした。今後はこの課題を共有し、連帯できるような研究を展開していきたい。

一枚の素描：「在日」の生活舞台としての富山

牛 島 由紀子

首都圏近郊におけるダイビング観光地の形成

荒 木 人 美

日本は多様なマリンレジャーが若年層を中心に活発化している。中でも、スキューバダイビングは1980年代に入ってから、好況や潜水器材の進歩により急速に普及していき、現在ダイバー人口は90万人に達している。本研究では、なぜ首都圏近郊におけるスキューバダイビングのメッカが伊豆半島であるのかを探るとともに、今後どうすればそれ以外の地域がダイビング観光地として発展していくのかを考察する。伊豆半島以外のダイビング観光地として、神奈川県三浦市をフィールドとし、ダイビング業者や来訪ダイバー、市役所に対する聞き取りなどを行った。

首都圏近郊のダイビング観光地に必要な条件として、①民宿が発達する程度に首都圏から近いこと②天候に左右れずダイビングを行える日数が多いこと③フィッシュウォッチングの場としての優位性④ダイビングのための設備がしっかりと整っていることなどがある。また、伊豆半島でダイビングが発達した理由としては、日

本で初めて正式に開設されたダイビング・スポットが伊豆であったこと、熱海などの有名な観光地が存在し、昔からの観光地としてのネームバリューがあったことなどがあげられた。

今後三浦市がダイビング観光地として発展するためには、まずは積極的に広告を打つことが重要である。また、ダイビング・スポット数を増やし、設備を整えることが必要となってくる。そのためには、漁協の協力が不可欠であるが、三浦市においては漁協とダイビング事業者の関係は良好であり、発展の可能性はある。今後組合員の高齢化などが進み、漁協が事業外収入を得るためにスキューバダイビング事業に力を入れた場合、ダイビング・スポット数はさらに増えるであろう。

だが、ダイバーの増加は海の汚染にもつながる。今後どのように海と付き合っていくのか、これがダイビング事業者とダイバーが共に考えていかねばならない課題である。